

Title	儀我莊一郎著 中国の社会主義企業；野崎幸雄著 現代中国の経営管理
Sub Title	Socialist enterprise in China, by S. Giga ; The management and control of socialist enterprise in China, by Y. Nozaki
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.8 (1965. 8) ,p.776(84)- 780(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19650801-0084
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650801-0084">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650801-0084</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

儀我壯一郎著

『中国の社会主義企業』

野崎幸雄著

『現代中国の経営管理』

平野 絢子

第三次五ヵ年計画の半ばを迎えた中国経済は、本年一月初頭に終えた第三期全国人民代表大会で周恩来も述べたように、かの停滞を脱し、大躍進前（一九五七年）段階に加えて順調な発展をつづけている。五種経済の社会主義的改造、前資本主義的、資本主義的諸企業、社会主義的国营企業、公私共営、集团的企業化がほぼ終了して約一〇年、社会主義的再生産軌道も確立し、経済の計画化が、種々の困難を越えて実現し、漸く安定した経済発展テーマが生じようとしている今日、その社会主義経済を支えている諸社会主義企業、の性格と形態、独立採算性にもとづく経営管理研究が日程に上らざるをえない。日に日に新しく建設されてゆく社会主義経済の構造、計画化、国民経済バランスと投資配分、原価算定と、その発展をめぐって論題は増すばかりであるが、これら国民経済的視角からの諸研究に対して個別企業の立場からなされる研究は、特に中国においては余り多くなかった。ソビエトの企業経済学研究に比して、中国経済の社

会主義経済の歴史の浅さと、その改造過程の課題の中国的独自性（公私共営、公社化、定息問題などに集中的に現われた）が、あの広地域を蔽うに至った「社会主義企業」の法則性を取上げるとまを与えなかったのである。

従って、ここに取上げた二つの書物はそれぞれの分野で極めて貴重な労作であり、本来なら別の機会に考察するべきであるが、利潤論争、社会主義的計画価格と原価・労働支出計算、経済効率論など、個別企業と国民経済とを結ぶ多くの重要な問題がソビエト社会主義経済の下で論議されている折柄、あえて中国の社会主義企業の問題として共に取上げさせて戴くことにした。

儀我壯一郎氏は、すでに先著「現代中国の企業形態」（森山書店、一九五九年）において、「中国の各種の資本主義企業的全人民的所有制にもとづく国营企業への転化過程、農業・手工業等の小商品経済の集团的所有制にもとづく協同組合への転化過程、協同組合から人民公社への移行過程の実証的・理論的検討を通じて、社会主義への移行・社会主義建設の一般的法則と、中国における歴史的・民族的特殊性との関連を明らかにしよう」とされた。そこでは特に合股を中心とした中国の特殊な企業形態とその社会主義企業への転化、公私共営過程及び農業部門の集团的企業化の各段階とその転化（移行）分析の高い理論水準が特徴であった。以後五年を経過して更に公けにされた本書、「中国における社会主義企業」においては、社会主義企業形成の原型を革命根拠地、辺区、解放区に求め、それら

を社会主義企業の先駆的形態として検証することから、中国経済の社会主義化を、歴史的・理論的に解明し、更にその路線の上で高級合作社→人民公社化（中国独自の社会主義企業形態）とその整備を追究して、他の社会主義体制の下における社会主義企業形態とも比較しつつ、その中核を明らかにしようとする。更に第二部では、

中国の国家資本主義的特質と国营企業化とその管理の中国的特質、自力更生（社会主義的工業化）と国際的分業の課題を果そうと企図されている。二部七章二十三節に収められた各項目と論理の全体にふれることは出来ないが、特に関心の深いいくつかの点をあげてふれてみたい。

I 序章にあたる「解放区における社会主義企業の先駆的諸形態」に扱われている課題 土地改革を背景とした労働力の組織化の具体的形態を詳細に明らかにし（たとえば変工、札工）、その非搾取的性格、社会主義的協同化への展望、政府（解放区）の積極的指導、援助の存在から、旧来の伝承的方法（中農中心の日本のゆいのような）と明確に区別して、その貧農中心の組織化の特質と可能性とを剔抉することで解放区の社会主義の本質を明らかにした点は、中国経済の社会主義経済への移行過程を分析するための非常に鋭い視角であろう。ここには又、富農・農業における資本主義的生産様式傾斜の極めて妥当な理解と、中国経済の社会主義への過渡期における位置づけがなされている。辺地における新たに組織された公営企業の発展と、国营商業を結び、重要な役割を果した国营経済における銀行の役割とその性格の解明が一九四九年以後の分析に与える重

さを評量するとき、この序章の価値は論文として発表された時から書物に収められている今も、一般に未だ理解されてはいないようすら思われる。

II 過渡期の問題について 周知の如く、「資本主義から社会主義への過渡期」すなわち社会主義的再生産軌道が確立するに至るまでを過渡期とみ、社会主義第一段階にはそれ固有の経済法則が存在するというソビエト的な見方に対して、陶鑄の「過渡期の法則の問題についての吟味」（『人民日報』一九六〇年八月五日）呉璉「社会主義社会の過渡的性格」（『経済研究』一九六〇年第五期）等による新しい中国の見解があらわれた。

著者は、それより先、一九五三年に李富春が「中華人民共和国の成立から社会主義的改造の基本的な達成までが一つの過渡期に当る」という毛沢東の指摘を引用し、又中華人民共和国憲法の前文には「中華人民共和国の成立から社会主義の建設をなしとげるまで、この期間は過渡期である」と規定していた（六一頁）とし、まず「資本主義から社会主義への過渡期とは、人民民主主義独裁ないしプロレタリア独裁のもとで、残存する資本主義的諸要素を社会主義に変化せしめる時期と解すべきであり、中国についても資本主義社会から社会主義社会への過渡期と解する一部の見解は誤りである」と明確な限定を与えられる（六三頁）。そして許瀚新の「中国過渡期国民経済の分析」の初版から再版への見解の発展の例をひいて「資本主義から社会主義への過渡期」と「社会主義から共産主義への過渡期」の二つの時期を区分すべきであるとし、「資本主義から

共産主義へ移行する全歴史時期においては、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在している。(一九六二年第八期中総会コミニケ)ので、「社会主義自体が独立した社会構成体ではない」とする呉璉、陶錡に代表される中国の新見解を解明されている。この見解は「過渡期の到達点を社会主義(共産主義の低次の段階)とみなす」ソ連の指導的見解との重大な差異を有することが指摘され(六七頁)、それによって「資本主義の復活」、「階級闘争の顕在化」の可能性が未だこの段階においては実在するとする論理の基盤の解明が与えられる。この解明は、利潤論争・資本主義復活にからむ中ソ見解の対立・理解の鍵であり、今秋現代中国学会大会の共通論題、第一段階における階級の問題究明の出発点ともなるわけである。

又、沈志遠の、「一九三〇年代の中国が半植民地、半封建社会であった」という結論をくつがえすことなく、現在の過渡期が資本主義から社会主義への過渡期であるとわれわれは主張する」という一部の人々への解明(「過渡期における総路線についての基本的認識」——『中国革命の理論』上巻八八—八九頁)の引用は深い示唆をわれわれに与える。

III 農業の社会主義化の一般的法則と「中国型」の特質 資本主義的企業ないしは前資本主義的小経営の社会主義企業への転化における一般法則は如何に理解されるべきか、という問題。すなわち、二つの社会主義的所有形態の形成における一般法則と、「各国の具体的条件に応じた創造的適用」(七二頁)の整理——中国型、東欧型、ソビエト型の図解——(七四頁)は、「多数社会主義国の原理」

(中国の対ソ書簡)が要請される現段階における有効な理論的収獲といわれねばならないであろう。ヴェトナム共和国、朝鮮民主主義人民共和国などが後進国として中国型の農業社会主義化過程をとるとの解明について、全面的に同感の意を表するものである。中国の協同化の必要性と可能性の国際的特徴も又、論理的に明快かつ貴重な指摘である。

IV 人民公社の体制整備 著者はすでに前著において、互助組から初級合作社、高級合作社への移行過程(連統革命と発展段階論)を、その企業の構造と生産諸手段の所有形態とから論理的に解明されてきた。その、更に公社段階における展開として、第二章、第三章は、所謂公社化の必然性、その「ゆきすぎ」、その体制整備と発展方向を、個別具体的かつ理論的に検証し、もって特殊中国型社会主義企業形態としての公社の体系的解明に肉迫せんとするものである。公社が「社会主義の全歴史段階における、社会の基本的下部組織である」とともに、未来の共産主義時代における社会の基本的下部組織にもなりうるものである(『廖魯言』「中国の農業集団化」——北京週報一九六三、一一、五)(二八〇頁)という時、それ自体のこれからの発展と体系的整備が、更に研究の体系化をおしすすめ完結に至らしめるであろう。

V 外国資本と官僚資本に属する企業の国有化過程 社会主義経済の成立分析の最も理論的の中核は、生産諸手段の社会化とそれを背景とした社会主義的国营企業の形成である。ところで中国のような、半植民地的・半封建的な経済構造に、典型的に外国金融資本支

配の支柱として集積された官僚資本が、外国資本との買弁的結合の下に中国資本主義の中核であった場合に、(しかもその後進性の故に、近代的大企業は全生産額の一〇%以下であり、国民所得の八〇%以上が農業所得であるような)この分析は、移行の性格(新民主主義革命と社会主義革命)、狭義の過渡期の位置、そして何よりも社会主義経済の成立そのものの論証として重要な役割をもつ。第二部第四章第一節は(一八五頁以下)この課題そのものを、又第二節はそれを背景とした民族資本の国营企業への転化の中国的特質(買戻政策)(一九二頁以下)を明らかにすることにより裏面から説明している。紙数の関係から更に立ちいることが出来ないが、より資本主義が発達し、規模が大きく、国有・国营化しやすかったソビエトに対するこの中国型の転化過程は、後進国の一つのモデルとして(ヴェトナム共和国にもみられる)特に強調されてしかなるべきなのである。

VI 自立更生と社会主義的国際分業 後進国における経済の計画化と国民所得の増大・社会的資本蓄積規模の拡大のための有効な方策として、所謂低開発国の理論、経済発展の理論が種々展開されていることは周知の如くである。計画的投資配分による重工業優先政策を打ち出す社会主義経済の下でも、移行直後の後進国の当面する共通の深刻な課題は、生産財生産部門の弱体のカバーでなければならぬ。社会主義経済移行前夜のソビエトに比して、資本の集中集積の規模が極めて低かった中国では、生産財生産部門、特に機械工業が、その半植民地的、資本輸出市場としての性格から極めて弱かった。この弱点の克服(一九六三年にすでに機械の自給率は八〇%に

達したといわれる)がすでに解放区期からの自力更生の方針と社会主義的工業化に端を発しているとの指摘から始まるこの解明は、ソビエトの一国社会主義建設と自力更生、社会主義相互間、新興国と社会主義国という形で極めて興味ありかつ現実的な課題であろう。

VII 中国における国营企業の内部構造 従来ソビエトに対して最もおかれていた部門として、しかも不可欠の研究対象としての課題が、以上のような問題意識と理論的展開の結果として果される。「両参・一改・三結合の原則が、社会主義的国营企業の管理において多くの中国の創造的成果を保障している」(二九五頁)のである。

野崎幸雄氏の『現代中国の経営管理』は、「社会主義経営学の立場から、中華人民共和国の国营企業と人民公社を研究対象とした中国経営学、経営管理論を体系的・具体的に紹介」し、特に「企業形態(企業の所有制)と経営管理(企業の生産関係の諸側面)の両面から把握しえられるものと解し、このうちの経営管理の特質を明らかにしめよう」(まえがき)としたものであって、企業形態の視角から分析を展開されている儀我氏の著作と対比される。社会主義的企業経営学は、周知の如くソビエトでつとに展開されているところ、我が国においても、海道進氏の『社会主義企業経営学の研究』(昭和三十五年)、『社会主義企業経営学』があり、又、竹浪祥一郎氏訳の『工業企業経営学』他、種々の翻訳、論文が公けにされている。又、大島国雄氏の『ソビエト経済と独立採算制』他も当然この系列にある。中国に関して、単行本としては小嶋正巳氏の『現代中

国の労働制度（昭和三十八年）、又、上妻隆栄氏の「中国市場の構造的変革」（昭和三十八年）の第三編第三章の「計画価格の制定と価格管理」などがあげられる。小嶋氏のこの労作は、その序文に平井泰太郎氏が「儀我社」郎氏の貴重な研究「現代中国の企業形態」に続く新人の出現」として評価された、経営管理論の中国における社会主義経済発展方式に基づく適用とその展開であるが、本書はその後の中国経済発展と経営管理・分析の進展をふまえて、更に体系化にふみだしたものと見えよう。

序章 経営管理の体系。第一章 国営企業の組織と管理。第二章 中国経済の発展と経営管理。第三章 国営企業の管理原則。第四章 国営企業の生産管理。第五章 国営企業の労務管理。第六章 国営企業の財務管理。第七章 人民公社の経営管理。からなっている本書は、社会主義経済学の基本的論理の上にしっかりと立って、特に社会主義的生産関係の特質と、それに照応する社会的労働の性格に基点をおき、社会主義企業の基本原則をさぐるろうとする。この社会的労働の社会主義的性格は近年学会で取上げられはしても、我が国の社会主義経済学の視点からは、一方で所有制と体制論、他方で価値法則、原価計算、投資効率論の展開の谷間にひそむ観がないでもなかつた。社会主義企業的第一段階における性格規定と、独立採算制原則・単独責任制について、又、中国の独自の経営管理原則としての「両参・一改・三結合の原則」の性格についても、又、国営企業の財務管理の総合目的としての収益性・利潤処分計画遂行の統制をめぐっても、論ずべき点は限りなくある

が、紙数もつきたので別の機会に譲らざるをえない。本書のような、経済学の基盤の上に体系化された中国社会主義企業経済学の専門書の出現を深く喜ぶのは筆者ばかりではないのである。

『中国の社会主義企業』ミネルヴァ書房・A5・三〇〇頁・一二〇〇円。『現代中国の経営管理』ダイヤモンド社・A5・三〇二頁・九八〇円。

日本経済調査協議会

『南北問題と日本経済』

— 国連貿易開発会議を中心として —

深海 博 明

現代の世界経済の中心的な問題が、いわゆる南北問題であることには、意見の一致が存在している。たとえばそれを象徴するものとして、一九六〇年代は南北問題の時代であるといわれ、国際連合でもこの六〇年代を「開発の一〇年」と名づけ、この一〇年の主要経済目標は、開発途上の諸国（developing countries）が、一九七〇年までに最低年率五％で成長するような条件を作り出すことであると

し、先進国・低開発国が協力して、南北問題、南北の発展格差解消の問題にとり組まんとしている。そして国連のこの開発目標は国際貿易と援助に対して直接的関連をもっていることが、全世界的に受け入れられ、低開発国の成長を促進し、これを妨げないような国際貿易環境を作り出すために、一九六四年三月—六月、ジュネーブで世界一—二カ国の参加をえて、第一回国連貿易開発会議が開催されている。本報告書は、このような世界経済の展開を、とくに国連貿易開発会議を中心としてとらえ、南北問題の基本的考え方を明らかにするとともに、この会議によってどのような結論が導き出され、またそれが日本の経済に対して、どのような影響を与えるか、そして日本はこれにどう対処すべきかといった問題を総合的かつ詳細に論議・分析しており、とくに次の意味・理由によって、重要な注目に値するものとなっている。

第一に、本報告書の冒頭に提言がかかげられており、南北問題に対する積極的姿勢がうかがわれること、とくに日本経済調査協議会が財界の調査機関であるといわれている以上、ある程度の財界・経済界のこの問題に対する方向を明らかにしていること、第二に、報告書全体が、経済的合理性による分析に中心をおいており、南北問題に対する通念、新しい常識を打ち出していること、第三に、日本に視点をおきつつも、南北問題に関する基本的考え方をはじめ、南北問題に対するわが国の経済政策の論議にいたるまで、非常に総合的かつ広範に問題がとらえられており、南北問題に関する一種のバイブルないし辞典的役割を果たしていること、第四に、本報告書は、

土光敏夫石川島播磨重工業株式会社社長を委員長、山本登教授を主査とし、主として関係官庁、民間の三十数氏を動員してまとめられたものであり、各分野の専門家が、それぞれ個人的見解ながら、数多くの専門的研究を行なっていること、等々である。

したがって、本報告書は、南北問題に関して関心をもつすべての人々に対して、興味ある参照すべきものとなっている。すなわち南北問題に関する基礎的理解、パースペクティブを与える啓蒙書であるとともに、国連貿易開発会議の経緯と問題点、その後の展開を知る参考書でもあり、またわが国のとるべき態度・方向、各産業部門別の政策を示唆する政策指示書でもあるのである。

二

本報告書の構成においては、まず五〇頁弱の提言と要約が、約五百頁もの本論に先立って存在しており、本論は、三部（第一部、南北問題の基本的考え方、第二部、国連貿易開発会議の経緯と問題点、第三部、南北問題とわが国の経済政策）よりなる。この本論の内容は要約においてかなりよく、簡潔に説明されている。

本論の中では、第一部は、世界経済論および国際経済学ないし低開発国開発理論を基礎に、南北問題の本質と低開発国経済発展の基本的方法が明らかにされており、興味深い。また第二部は、第一回国連貿易開発会議の経緯と問題点を明確に理解するために有用であり、第三部は、わが国の産業部門別のとるべき政策および貿易政策、融資・援助政策、産業調整政策に関する詳細な分析が行なわれ